

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 株式会社ゼンショー

上場取引所 東

コード番号 7550

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.zensho.com/)

代表者 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎

問合せ先責任者 取締役グループ経理本部長 氏名 村田 國樹 TEL 03-5783-8850

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	74,255	23.5	5,223	57.2	5,147	50.2
14年3月期	60,123	73.5	3,323	179.0	3,427	167.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,854	100.6	133 99	—	20.0	9.8	6.9
14年3月期	924	177.5	68 58	—	11.4	9.4	5.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 19百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 13,482,200株 14年3月期 13,480,067株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	66,977	10,059	15.0	742 58
14年3月期	37,883	8,469	22.4	628 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 13,482,200株 14年3月期 13,482,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	5,757	15,850	12,829	9,241
14年3月期	5,643	3,727	1,633	6,487

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,737	3,439	972
通期	117,718	6,996	2,129

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）子会社 9社及び関連会社 1社により構成されており、主に外食事業の経営を幅広く行っております。

当社は、従来の牛丼店のイメージを一新した郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に展開しており、若い男性客のみならず、女性客、ファミリー等、より幅広い層のお客様にお値打ちの商品とサービスを提供することを心がけております。店舗は全店直営で店舗数は、当連結会計年度末現在で433店舗となっております。

子会社の状況については、以下のとおりであります。

株式会社クオリティ・ハンバーガーは、平成14年12月、株式会社ウェンコ・ジャパン（ハンバーガーショップ「ウェンディーズ」82店舗）を買収して同社の子会社とし、その後平成15年2月28日両社は合併し、株式会社ウェンコ・ジャパンが存続会社となりました。

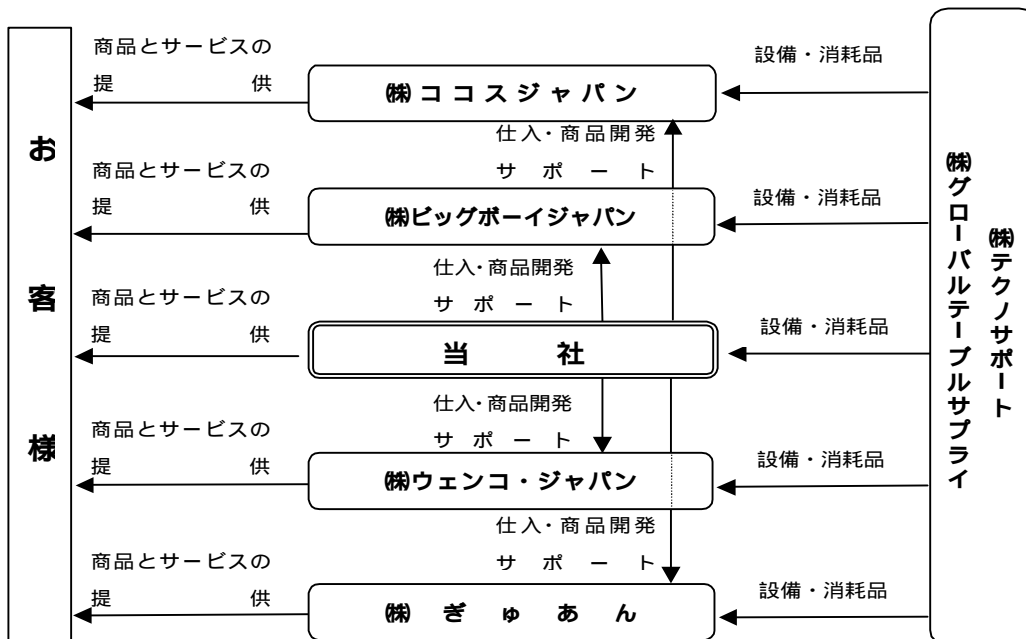
株式会社ココスジャパンは、平成14年8月、株式会社シー・ジェー・フード（ファミリーレストラン「CASA」）を吸収合併し、店名を「ココス」に変更いたしました。この結果、当連結会計年度末現在「ココス」311店舗、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンダイナーレストラン「エルドリート」他を含め合計357店舗となっております。

なお、株式会社ココスジャパンの子会社であります株式会社ビー・ビー・クワイエットは、株式会社ビッグボーイジャパン（ファミリーレストラン「ビッグボーイ」を中心に185店舗）を買収して同社の子会社とし、その後平成15年2月両社は合併し、株式会社ビッグボーイジャパンが存続会社となりました。

株式会社ぎゅあんは、焼肉・しゃぶしゃぶの「ぎゅあん」、焼肉の「焼肉一徹いちばん」を関西中心に直営展開しており、当連結会計年度末現在で19店舗となっております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業、株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な事業としており、その他4社を含め、当期末、子会社 9社及び関連会社 1社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他 4 社

2.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、きれいなお店で、美味しい商品を、素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、フード業世界ーを目指しております。安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供するため、メニューの開発から、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制の構築に努めてまいります。

より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に、利用していただける商品の開発と店舗づくりを実践しながら、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行ってまいります。今後とも業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では既に、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的として、平成12年8月、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ引下げを行いました。

(4)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、デフレ圧力の継続、雇用不安等による個人消費の低迷、株式市場の低迷、海外情勢の緊迫化等国内外を問わず不安材料が点在していることから、今後も景気の大規模な回復はあまり期待できない、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、M & Aによりグループ化した株式会社ウエンコ・ジャパン、株式会社ビッグボーイジャパンをゼンショーグループとしての新たな業態として再生させ、グループ規模拡大に伴うマース・マーチャндаイジシングシステムの強化、業務効率化、シナジー効果を追求していきたくて考えております。

また、グループ経営を視点においた会社組織づくりを行い、グループ全体のコミュニケーションを強化しスピーディーな意思決定と業務執行を実現し、安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供を行いフード業世界ーを目指し取り組んでまいります。

当社グループの主力事業であります牛丼店「すき家」につきましては、引き続き積極的な出店を行い、より多くのお客様に満足していただける店舗づくりをしていきたいと考えております。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

経営管理といたしましては、監査役3名のうち社外監査役2名とし公正な経営管理体制の構築に努めております。また、内部監査室による内部牽制、会計監査人による会計監査により、コーポレートガバナンスの一層の強化をさせるよう努めております。

また、出来る限りの情報開示（決算説明会、IR活動、ホームページによる情報公開等）の実施および開かれた株主総会により経営内容の公正性と透明性を高めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ圧力の継続、雇用不安等による個人消費の低迷、株式市場の低迷、海外情勢の緊迫化等経済の混迷は益々増大し、不透明感が強まるといった厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、このような経済環境の中、消費者心理の冷え込みはさらに深まり、個人消費は低迷を余儀なくされるなど一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループはM & Aや新規出店などにより積極的な事業の拡大とシナジー効果を追求し、売上高の大幅な伸長と収益体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高742億55百万円(前期比 23.5%増)、営業利益52億23百万円(同 57.2%増)、経常利益51億47百万円(同 50.2%増)、当期純利益18億54百万円(同 100.6%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の状況

(外食事業)

(a)牛丼関連

牛丼関連においては、積極的な事業の拡大に努め、当社グループの主力事業であります「すき家」を全国に65店舗新規出店を行い、当連結会計年度末における店舗数は、433店舗となりました。

また、より幅広いお客様に気軽にご利用いただくため、「きんぴら牛丼」380円セット、「ディナーメニューで2種類のハンバーグ定食」など積極的に新商品の開発を推進いたしました。ご来店いただいたお客様に安全で美味しい商品を明るい接客で提供できるようサービス水準・店舗水準の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は287億70百万円と前期比10.4%の増収となりました。

(b)ファミリーレストラン関連

ファミリーレストラン関連においては、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」の提供を通じ社会に貢献するとともに業容の拡大を図るため、平成14年5月に株式会社ココスジャパンが株式会社シーズエーフード(ファミリーレストラン「CASA」)の全株式を取得して子会社とし、同年8月に同社を吸収合併いたしました。更に、平成14年11月には、株式会社ビー・ビー・クワイがビッグボーイジャパン(ファミリーレストラン「ビッグボーイ」)を中心に185店舗)を買収して同社の子会社とし、その後平成15年2月両社は合併し、株式会社ビッグボーイジャパンが存続会社となりました。

当連結会計年度末における店舗数は、株式会社ココスジャパン357店舗、株式会社ビッグボーイジャパン185店舗の計542店舗となりました。

営業政策としましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランを目指し、サービスとお料理の質の向上とともに店舗設備の改善に取り組んでまいりました。

商品政策としましては、「食を通してお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに食材、お料理の安全性と美味しさを追求してまいりました。共同仕入によるゼンショーグループとしてのマス・マーチャンダイジングシステムの効果についても質と量においてお客様に還元してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は425億39百万円と前期比35.5%の増収となりました。

(c)焼肉関連

焼肉関連においては、しゃぶしゃぶ 焼肉専門店「ぎゅあん」を3店舗新規出店を行い、当連結会計年度末における店舗数は、19店舗となりました。

共同仕入によるゼンショーグループとしてのマス・マーチャンダイジングシステムの効果についても「焼肉を極める」「しゃぶしゃぶを極める」という厳選素材にこだわり高品質の食材の追求に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29億96百万円と前期比11.9%の増収となりました。

(2)財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フロー	57億57百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	158億50百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	128億29百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	18百万円
現金及び現金同等物の期首残高	64億87百万円
現金及び現金同等物の期末残高	92億41百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加要因並びに法人税等の支払額の減少要因により、当期は1億13百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の増加及び大和フーズ株式会社株式会社ウenco・ジャパン並びに株式会社ビッグボーイジャパンの株式取得により122億22百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加及び社債の発行等により144億62百万円の増加となりました。

(3)次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、デフレ圧力の継続、雇用不安等による個人消費の低迷、株式市場の低迷、海外情勢の緊迫化等国内外を問わず不安材料が点在していることから、今後も景気の大幅な回復はあまり期待できない、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主力事業であります牛丼「すき家」につきましては、引き続き積極的な出店を行い、より多くのお客様に満足していただける店舗づくりをしていきたいと考えております。

また、当期M & Aによりグループ化した株式会社ウenco・ジャパン、株式会社ビッグボーイジャパンについては、ゼンショーグループとしての新たな業態として再生させ、店舗収益力の改善に努めてまいります。

併せてグループ規模拡大に伴うマスマーチャンダイジングシステムの強化、業務効率化、シナジー効果を追求し、一層の収益体質の強化に取り組んでいくつもりであります。

以上により、次期見通しにつきましては、連結売上高1,177億18百万円、経常利益69億円96百万円、当期純利益21億29百万円を予定しております。

4.連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
【流動資産】	【 15,025,939 】	22.4	【 9,912,458 】	26.2	【 5,113,481 】
現金及び預金	10,168,601		7,449,266		2,719,334
受取手形及び売掛金	250,349		134,848		115,500
有価証券	6,013		26,192		20,179
たな卸資産	666,816		392,430		274,386
繰延税金資産	302,367		254,438		47,929
その他	3,635,395		1,656,288		1,979,107
貸倒引当金	3,604		1,006		2,597
【固定資産】	【 51,950,972 】	77.6	【 27,969,227 】	73.8	【 23,981,744 】
(有形固定資産)	(23,761,791)	35.5	(16,042,219)	42.3	(7,719,571)
建物及び構築物	17,507,991		11,311,935		6,196,056
機械装置及び運搬具	765,180		643,510		121,669
土地	3,653,724		3,216,105		437,618
建設仮勘定	9,555		18,340		8,785
その他	1,825,339		852,327		973,012
(無形固定資産)	(4,112,520)	6.2	(709,987)	1.9	(3,402,533)
連結調整勘定	2,718,688		466,119		2,252,568
その他	1,393,832		243,867		1,149,964
(投資その他の資産)	(24,076,660)	35.9	(11,217,020)	29.6	(12,859,640)
投資有価証券	1,874,340		549,981		1,324,358
差入保証金	15,611,436		6,127,574		9,483,862
長期前払家賃	6,244,600		4,085,363		2,159,237
繰延税金資産	85,575		108,969		23,394
その他	410,005		355,471		54,533
貸倒引当金	149,298		10,341		138,956
【繰延資産】	【 892 】	0.0	【 1,785 】	0.0	【 892 】
社債発行差金	892		1,785		892
資産合計	66,977,804	100.0	37,883,470	100.0	29,094,333

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%	
【流動負債】	【 20,094,660 】	30.0	【 11,172,406 】	29.5	【 8,922,254 】
支払手形及び買掛金	3,604,304		2,132,980		1,471,323
短期借入金	1,300,000		1,164,000		136,000
一年以内返済予定の長期借入金	7,046,740		2,846,006		4,200,734
一年以内償還予定の社債	100,000				100,000
未払法人税等	1,704,726		1,371,766		332,960
賞与引当金	591,795		405,686		186,109
その他	5,747,094		3,251,966		2,495,127
【固定負債】	【 30,276,574 】	45.2	【 12,537,540 】	33.1	【 17,739,034 】
社債	800,000		400,000		400,000
長期借入金	28,173,983		11,860,406		16,313,577
退職給付引当金	641,209		93,103		548,106
役員退職慰労引当金	24,760		22,580		2,180
その他	636,622		161,451		475,171
負債合計	50,371,235	75.2	23,709,946	62.6	26,661,289
【少数株主持分】	【 6,547,244 】	9.8	【 5,704,219 】	15.0	【 843,025 】
少数株主持分	6,547,244		5,704,219		843,025
【資本の部】					
資本金			3,020,610	8.0	3,020,610
資本準備金			2,945,230	7.8	2,945,230
連結剰余金			2,563,750	6.8	2,563,750
その他有価証券評価差額金			26,830	0.1	26,830
自己株式			33,455	0.1	33,455
資本合計			8,469,304	22.4	8,469,304
資本金	3,020,610	4.5			3,020,610
資本剰余金	2,945,230	4.4			2,945,230
利益剰余金	4,113,203	6.1			4,113,203
その他有価証券評価差額金	13,735	0.0			13,735
自己株式	33,455	0.0			33,455
資本合計	10,059,324	15.0			10,059,324
負債、少数株主持分及び資本合計	66,977,804	100.0	37,883,470	100.0	29,094,333

(2)比較連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
売上高	74,255,727	100.0	60,123,125	100.0	14,132,602
売上原価	23,210,396	31.3	20,284,889	33.7	2,925,507
売上総利益	51,045,330	68.7	39,838,235	66.3	11,207,095
販売費及び一般管理費	45,821,613	61.7	36,515,015	60.7	9,306,598
営業利益	5,223,717	7.0	3,323,220	5.6	1,900,496
営業外収益	600,732	0.8	617,276	1.0	16,543
受取利息	12,252		9,553		2,699
受取配当金	5,947		9,353		3,406
連結調整勘定償却	113,421				113,421
持分法による投資利益	19,530				19,530
受取手数料			101,190		101,190
賃貸料収入	288,492		167,625		120,867
雑収入	161,088		329,554		168,466
営業外費用	676,986	0.9	513,392	0.9	163,594
支払利息	330,012		247,896		82,115
賃貸費用	280,263				280,263
雑損失	66,710		265,495		198,784
経常利益	5,147,463	6.9	3,427,104	5.7	1,720,358

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月3 1日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月3 1日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
特別利益	10,245	0.0	37,875	0.1	27,630
固定資産売却益	10,204		864		9,340
投資有価証券売却益			35,924		35,924
貸倒引当金戻入益	40		690		649
その他の特別利益			396		396
特別損失	233,314	0.3	626,173	1.1	392,858
固定資産除却損	130,394		126,038		4,356
投資有価証券評価損	59,496		87,196		27,700
投資有価証券売却損	383		9,746		9,363
基金脱退財源不足金			237,806		237,806
その他の特別損失	43,040		165,385		122,345
税金等調整前当期純利益	4,924,394	6.6	2,838,807	4.7	2,085,587
法人税、住民税及び事業税	2,472,095	3.3	1,692,927	2.8	779,167
法人税等調整額	56,617	0.1	197,966	0.3	141,349
少数株主利益	654,738	0.9	419,362	0.7	235,376
当期純利益	1,854,177	2.5	924,483	1.5	929,694

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	金額	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	金額	
連結剰余金期首残高				1,925,570		1,925,570
連結剰余金減少額						
1.配当金				269,595		269,595
2.取締役賞与				16,108		16,108
3.監査役賞与				600	286,303	600
当期純利益				924,483		924,483
連結剰余金期末残高				2,563,750		2,563,750

(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		2,945,230				2,945,230
資本剰余金期末残高		2,945,230				2,945,230
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,563,750				2,563,750
利益剰余金増加高						
当期純利益		1,854,177				1,854,177
利益剰余金減少高						
1.配当金	269,644					269,644
2.取締役賞与	34,080					34,080
3.監査役賞与	1,000	304,724				1,000
利益剰余金期末残高		4,113,203				4,113,203

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計期間	前連結会計期間	増減額
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,924,394	2,838,807	2,085,587
減価償却費		2,690,277	2,079,276	611,000
連結調整勘定償却額		58,583	128,949	187,533
保証金権利金償却額		11,973	13,958	1,984
長期前払家賃等償却額		885,038	645,364	239,674
貸倒引当金の増減額		2,001	284	2,286
賞与引当金の増減額		62,159	134,140	196,299
退職給付引当金の増減額		13,963	39,664	53,628
役員退職慰労引当金の増加額		2,180	4,060	1,880
受取利息及び受取配当金		18,199	18,906	706
持分法による投資利益		19,530	-	19,530
為替差益		95,100	-	18,260
支払利息		330,012	247,896	82,115
投資有価証券売却損		401	9,746	9,344
基金脱退財源不足金		-	237,806	237,806
投資有価証券売却益		-	35,924	35,924
投資有価証券評価損		59,496	87,196	27,700
デリバティブ評価損		-	12,729	12,729
デリバティブ評価益		12,729	-	12,729
固定資産除却損		126,853	126,038	815
固定資産売却益		10,204	864	9,340
その他の特別損失		-	63,209	63,209
その他営業外損益		-	559	559
売上債権の増加額		40,203	25,632	14,571
棚卸資産の増減額		95,455	8,040	103,496
仕入債務の増加額		829,813	52,957	776,855
未払消費税等の増加額		129,564	96,880	32,684
その他流動資産の増減額		905,262	47,189	952,451
その他流動負債の減少額		316,382	184,712	131,669
その他の固定負債の増減額		63,783	21,770	85,553
役員賞与の支払額		45,500	17,800	27,700
小計		8,262,873	6,531,668	1,731,205
利息及び配当金の受取額		13,029	18,811	5,781
利息の支払額		275,112	239,763	35,348
基金脱退財源不足金の支払額		-	237,806	237,806
法人税等の支払額		2,243,461	429,358	1,814,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,757,329	5,643,550	113,779
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		77,565	30,120	47,445
有形固定資産の取得による支出		4,390,721	2,691,610	1,699,110
有形固定資産の売却による収入		12,896	20,007	7,111
無形固定資産の取得による支出		1,098,861	86,115	1,012,746
投資有価証券の取得による支出		44,000	-	44,000
投資有価証券の売却による収入		135,261	334,995	199,733
関連会社株式の取得による支出		1,358,540	-	1,358,540
子会社株式の取得による支出		7,879,184	202,744	7,776,439
差入保証金の返戻による収入		126,281	588,727	462,445
差入保証金の差入による支出		528,011	910,917	382,905
長期前払家賃の支出		891,583	821,569	70,014
その他		11,315	11,784	23,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,850,212	3,727,321	12,222,890

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計期間	前連結会計期間	増減額
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		136,000	240,200	104,200
長期借入れによる収入		15,485,328	7,000,000	8,485,328
長期借入金の返済による支出		2,871,017	5,504,314	2,633,297
社債の発行による収入		500,000	98,140	401,860
社債の償還による支出		-	1,788,000	1,788,000
自己株式の取得による支出		-	1,321,263	1,321,263
自己株式売却による収入		-	13,313	13,313
少数株主からの払込による収入		2,000	-	2,000
配当金の支払額		270,268	268,304	1,963
少数株主への配当金の支払額		153,019	103,372	49,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,829,023	1,633,601	14,462,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,260	-	18,260
現金及び現金同等物の増加額		2,754,400	282,627	2,471,773
現金及び現金同等物の期首残高		6,487,480	6,204,853	282,627
現金及び現金同等物の期末残高		9,241,881	6,487,480	2,754,400

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は 9社で連結されております。 連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテールサプライ、(株)シージャーフード、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)ウエンコ・ジャパン (株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウエンコ・ジャパンについては、当連結会計年度において、株式を取得し子会社になったことにより、(株)グローバルテールサプライ及び(株)はま寿司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)シージャーフードは当連結会計年度において、株式を取得し子会社となったため連結の範囲に含めておりますが、(株)ココスジャパンが同子会社を吸収合併しているため、その支配は解消しております。</p>	<p>子会社は 5社で連結されております。 連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 大和フーズ(株) なお、大和フーズ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)ココスジャパン、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン及び(株)ウエンコ・ジャパンの決算日は平成 15年 2月 28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成 15年 3月 1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ココスジャパンの決算日は平成 14年 2月 28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成 14年 3月 1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの---決算日の市場価格等に基づく時価法、(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの---移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品-----最終仕入原価法 半製品-----先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは総平均法による原価法 原材料-----当社及び(株)エイ・ダイニングは先入先出法による原価法、他の連結子会社については最終仕入原価法 貯蔵品-----最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14年 4月 1日 至 平 成 15年 3月 31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13年 4月 1日 至 平 成 14年 3月 31日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(391,350千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (株)コスジヤパンは、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及びコスジヤパンを除く連結子会社は、従業員の退職給与の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による年金資産を控除した残額の10.0%相当額を計上しております。 また、(株)コスジヤパンは、準社員に対する退職金支給に備えるため、期末自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,378,070 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">638,139 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,694,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,380,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式()</td> <td style="text-align: right;">6,529,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払家賃</td> <td style="text-align: right;">142,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">902,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,583,581</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,923,068</td> </tr> </table> <p>()印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,831,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定の長期借入金も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>保証債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>912</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,132,118</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券6,013千円及び投資有価証券100,867千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(株)コスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 912 千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,502,800株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,600株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,300,000</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,378,070 千円	定期預金	638,139 千円	建物及び構築物	1,052,326	土地	2,694,720	投資有価証券	1,380,194	子会社株式()	6,529,935	前払家賃	142,069	長期前払家賃	902,100	<u>差入保証金</u>	<u>4,583,581</u>	合 計	17,923,068	短期借入金	1,300,000 千円	長期借入金	20,831,206	(一年以内返済予定の長期借入金も含む)		<u>保証債務</u>	<u>912</u>	合 計	22,132,118	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,800,000 千円	<u>借入実行残高</u>	<u>5,300,000</u>	差引額	1,500,000	<p>1. ———</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">728,121 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,147,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,424,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式()</td> <td style="text-align: right;">4,538,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>725,071</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,677,154</td> </tr> </table> <p>()印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,326,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定の長期借入金も含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>保証債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,267</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,492,679</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券26,192千円及び投資有価証券120,058千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(株)コスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,267 千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,502,800株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,600株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	定期預金	728,121 千円	建物及び構築物	1,147,194	土地	2,424,220	投資有価証券	113,612	子会社株式()	4,538,935	<u>差入保証金</u>	<u>725,071</u>	合 計	9,677,154	短期借入金	1,164,000 千円	長期借入金	13,326,412	(一年以内返済予定の長期借入金も含む)		<u>保証債務</u>	<u>2,267</u>	合 計	14,492,679	当座貸越極度額	400,000 千円	<u>借入実行残高</u>	<u>300,000</u>	差引額	100,000
投資有価証券(株式)	1,378,070 千円																																																																		
定期預金	638,139 千円																																																																		
建物及び構築物	1,052,326																																																																		
土地	2,694,720																																																																		
投資有価証券	1,380,194																																																																		
子会社株式()	6,529,935																																																																		
前払家賃	142,069																																																																		
長期前払家賃	902,100																																																																		
<u>差入保証金</u>	<u>4,583,581</u>																																																																		
合 計	17,923,068																																																																		
短期借入金	1,300,000 千円																																																																		
長期借入金	20,831,206																																																																		
(一年以内返済予定の長期借入金も含む)																																																																			
<u>保証債務</u>	<u>912</u>																																																																		
合 計	22,132,118																																																																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,800,000 千円																																																																		
<u>借入実行残高</u>	<u>5,300,000</u>																																																																		
差引額	1,500,000																																																																		
定期預金	728,121 千円																																																																		
建物及び構築物	1,147,194																																																																		
土地	2,424,220																																																																		
投資有価証券	113,612																																																																		
子会社株式()	4,538,935																																																																		
<u>差入保証金</u>	<u>725,071</u>																																																																		
合 計	9,677,154																																																																		
短期借入金	1,164,000 千円																																																																		
長期借入金	13,326,412																																																																		
(一年以内返済予定の長期借入金も含む)																																																																			
<u>保証債務</u>	<u>2,267</u>																																																																		
合 計	14,492,679																																																																		
当座貸越極度額	400,000 千円																																																																		
<u>借入実行残高</u>	<u>300,000</u>																																																																		
差引額	100,000																																																																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																									
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,982,014</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">12,531,085</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">589,875</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,487</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">9,420</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,170</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,417,750</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,677,874</td><td></td></tr> </table>	給与手当	4,982,014	千円	雑給	12,531,085		賞与引当金繰入額	589,875		退職給付費用	37,487		役員退職慰労金引当繰入額	9,420		貸倒引当金繰入額	1,170		減価償却費	2,417,750		地代家賃	8,677,874		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,812,589</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,420,756</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">402,421</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,197</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">837,378</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,843,025</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">339,636</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,386,160</td><td></td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">1,039,251</td><td></td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">2,141,152</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,292,225</td><td></td></tr> </table>	給与手当	3,812,589	千円	雑給	10,420,756		賞与引当金繰入額	402,421		退職給付費用	39,197		法定福利費	837,378		減価償却費	1,843,025		賃借料	339,636		消耗品費	1,386,160		配送費	1,039,251		電気料	2,141,152		地代家賃	6,292,225	
給与手当	4,982,014	千円																																																								
雑給	12,531,085																																																									
賞与引当金繰入額	589,875																																																									
退職給付費用	37,487																																																									
役員退職慰労金引当繰入額	9,420																																																									
貸倒引当金繰入額	1,170																																																									
減価償却費	2,417,750																																																									
地代家賃	8,677,874																																																									
給与手当	3,812,589	千円																																																								
雑給	10,420,756																																																									
賞与引当金繰入額	402,421																																																									
退職給付費用	39,197																																																									
法定福利費	837,378																																																									
減価償却費	1,843,025																																																									
賃借料	339,636																																																									
消耗品費	1,386,160																																																									
配送費	1,039,251																																																									
電気料	2,141,152																																																									
地代家賃	6,292,225																																																									
2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,973</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,694</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,536</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,204</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	5,973	千円	機械装置及び運搬具	2,694		工具器具備品	1,536		計	10,204		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">615</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">864</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	57	千円	土地	615		その他	190		計	864																																		
建物及び構築物	5,973	千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,694																																																									
工具器具備品	1,536																																																									
計	10,204																																																									
建物及び構築物	57	千円																																																								
土地	615																																																									
その他	190																																																									
計	864																																																									
3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94,056</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,757</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,039</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,541</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">130,394</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	94,056	千円	機械装置及び運搬具	28,757		工具器具備品	4,039		撤去費用	3,541		計	130,394		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">114,643</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,694</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,997</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,702</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">126,038</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	114,643	千円	機械装置及び運搬具	2,694		工具器具備品	5,997		撤去費用	2,702		計	126,038																												
建物及び構築物	94,056	千円																																																								
機械装置及び運搬具	28,757																																																									
工具器具備品	4,039																																																									
撤去費用	3,541																																																									
計	130,394																																																									
建物及び構築物	114,643	千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,694																																																									
工具器具備品	5,997																																																									
撤去費用	2,702																																																									
計	126,038																																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係				(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,168,601	千円		現金及び預金勘定	7,449,266	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	926,719			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	961,785	
<hr/>			<hr/>			
現金及び現金同等物	<u>9,241,881</u>			現金及び現金同等物	<u>6,487,480</u>	
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳				(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たに株式会社シージェーフード、株式会社ビッグボーイジャパン、株式会社ウエンコ・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得価額と連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。				株式の取得により新たに株式会社ぎゅあんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ぎゅあんの取得価額と株式会社ぎゅあん取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。		
	(株)シージェーフード	(株)ビッグボーイジャパン	(株)ウエンコ・ジャパン			
流動資産	150,783	2,750,463	1,181,495	流動資産	195,675	千円
固定資産	4,911,777	8,582,753	4,081,500	固定資産	1,845,615	
連結調整勘定	—	1,718,523	588,882	連結調整勘定	37,387	
小計	<u>5,062,561</u>	<u>13,051,739</u>	<u>5,851,878</u>	小計	<u>2,078,677</u>	
流動負債	26,192	3,920,348	940,635	流動負債	397,096	
固定負債	89,792	5,231,391	2,569,713	固定負債	1,377,200	
連結調整勘定	109,985	—	—			
少数株主持分	—	—	350,529	小計	<u>1,774,297</u>	
小計	<u>225,969</u>	<u>9,151,739</u>	<u>3,860,878</u>	差引 株式会社ぎゅあんの取得価額	304,380	
差引 連結子会社の取得価額	4,836,591	3,900,000	1,991,000	株式会社ぎゅあんの現金及び現金同等物	101,635	
連結子会社の現金及び現金同等物	—	2,037,714	812,448	差引 株式会社ぎゅあんの取得のための支出	<u>202,744</u>	
差引 連結子会社の取得のための支出	<u>4,836,591</u>	<u>1,862,285</u>	<u>1,178,551</u>			

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近 2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

最近 2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

最近 2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
区分	千円	千円	千円	区分	千円	千円	千円
機械及び装置	1,302,308	605,142	697,165	機械及び装置	182,896	113,950	68,945
工具器具備品	4,155,870	2,579,980	1,575,889	工具器具備品	3,142,307	1,834,155	1,308,151
その他	468,414	157,019	311,395	その他	157,924	98,398	59,525
合計	5,926,593	3,342,142	2,584,451	合計	3,483,127	2,046,505	1,436,622
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	885,408 千円			1年内	574,465 千円	
	1年超	1,642,730			1年超	908,184	
	合計	2,528,139			合計	1,482,649	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	1,118,512 千円			支払リース料	719,046 千円	
	減価償却費相当額	1,012,354			減価償却費相当額	662,481	
	支払利息相当額	86,070			支払利息相当額	42,870	
4. 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接11.86%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	85,783	—	—

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
- 2.不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
- 3.取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接11.97%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	93,073	—	—

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
- 2.不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
- 3.取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計期間末 平成14年3月31日現在																																																																																										
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180,644</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180,356</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,232</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">129,266</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,907,327</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,882</td> </tr> <tr> <td>連結消去仕訳</td> <td style="text-align: right;">82,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,139,519</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">387,943</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">302,367</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,575</td> </tr> </table> <p>(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1</td> </tr> </table> <p>(3)地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果による当連結会計年度に計上された繰延税金資産及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	180,644	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,356	一括償却資産損金算入限度超過額	24,232	未払事業税	129,266	税務上の繰越欠損金	48,907,327	役員退職慰労引当金	8,495	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,882	連結消去仕訳	82,255	その他	16,016	評価性引当額	49,139,519	繰延税金資産 計	400,956	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,013	繰延税金負債 計	13,013	繰延税金資産の純額	387,943	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	302,367	固定資産 - 繰延税金資産	85,575	法定実行税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	5.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,561</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,622</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,572</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">112,335</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,408</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">363,408</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">254,438</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,969</td> </tr> </table> <p>(2)法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	62,561	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,622	一括償却資産損金算入限度超過額	18,572	未払事業税	112,335	その他有価証券評価差額金	19,068	その他	122,249	繰延税金資産 計	363,408	繰延税金負債		繰延税金負債 計	-	繰延税金資産の純額	363,408	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	254,438	固定資産 - 繰延税金資産	108,969	法定実行税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	7.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	180,644																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,356																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	24,232																																																																																										
未払事業税	129,266																																																																																										
税務上の繰越欠損金	48,907,327																																																																																										
役員退職慰労引当金	8,495																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,882																																																																																										
連結消去仕訳	82,255																																																																																										
その他	16,016																																																																																										
評価性引当額	49,139,519																																																																																										
繰延税金資産 計	400,956																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	13,013																																																																																										
繰延税金負債 計	13,013																																																																																										
繰延税金資産の純額	387,943																																																																																										
当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	302,367																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	85,575																																																																																										
法定実行税率	42.1																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																										
住民税均等割等	5.8																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	62,561																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,622																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	18,572																																																																																										
未払事業税	112,335																																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,068																																																																																										
その他	122,249																																																																																										
繰延税金資産 計	363,408																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
繰延税金負債 計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	363,408																																																																																										
当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	254,438																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	108,969																																																																																										
法定実行税率	42.1																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
住民税均等割等	7.7																																																																																										
その他	2.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																																										

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	223,442	268,044	44,601
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	99,078	106,880	7,802
	(3)その他			
	小 計	322,520	374,925	52,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	57,409	45,838	11,571
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	45,893	36,198	9,695
	小 計	103,302	82,036	21,266
合 計		425,823	456,962	31,138

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について26,105千円、「その他」について33,390千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
109,261		401

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 国債	45,321	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1)国債・地方債券 (2)社債 (3)その他	6,013	93,220	7,647	
2. その他				
合 計	6,013	93,220	7,647	

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	38,021	49,027	11,006
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	117,846	127,253	9,406
	(3)その他			
	小 計	155,868	176,281	20,412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	270,497	239,336	31,161
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	79,283	47,235	32,048
	小 計	349,781	286,571	63,210
合 計		505,650	462,852	42,797

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,268,650	35,924	9,746

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 国債	106,321 7,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1)国債・地方債券 (2)社債 (3)その他	26,192	73,516	34,544	
2. その他				
合 計	26,192	73,516	34,544	

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務の額	940,152 千円
会計基準変更時差異の未処理額	391,350 千円
未確認数理計算上の差異	80,538 千円
年金資産	42,106 千円
前払年金費用	33,370 千円
退職給付引当金	620,604 千円

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3.退職給付費用の内訳

勤務費用	29,973 千円
------	-----------

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務の額	100,428 千円
年金資産	38,175 千円
前払年金費用	30,850 千円
退職給付引当金	93,103 千円

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3.退職給付費用の内訳

勤務費用	24,761 千円
------	-----------

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び発注の状況は記載しておりません。

期別 事業別部門等の名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
外食事業				
牛丼関連	28,085,555	107.78	26,057,604	134.31
ファミリーレストラン関連	43,124,902	137.39	31,387,967	207.18
焼肉関連	2,996,590	111.92	2,677,555	-
その他事業	48,681	-	-	-
合 計	74,255,728	123.51	60,123,126	173.46

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額 742 円 58 銭 1株当たり当期純利益 133 円 99 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権残高を有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 628 円 18 銭 1株当たり当期純利益 68 円 58 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日														
<p>1.取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2.取引に対する取組方針 当社においては、デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。</p> <p>3.取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>4.取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 これらの管理は総合財務室にて行っておりますが、契約の締結においては社長室の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては、適時社長室に報告されています。</p> <p>6.その他 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>1.取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2.取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3.取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>4.取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 これらの管理は総合財務室にて行っておりますが、契約の締結においては経営企画室の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては、適時経営企画室に報告されています。</p> <p>6.その他 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
通貨オプション	外貨建買掛金														
通貨スワップ	外貨建買掛金														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
通貨オプション	外貨建買掛金														
金利スワップ	借入金														

2.取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 金利関連

(単位:千円)

		当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	-	-	-	-

(単位:千円)

		前連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,200,000	2,200,000	12,729	12,729

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
	<p>株式会社ココスジャパンと株式会社シージェーフードとの合併について</p> <p>株式会社ココスジャパンは平成14年5月17日に株式会社西洋フードシステムズが新設分割により設立した、株式会社シージェーフードとの間で、平成14年8月1日を合併期日として株式会社シージェーフードと合併する旨の合併契約書を平成14年6月10日付で締結いたしました。合併の目的、合併契約書の概要及び株式会社シージェーフードの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社ココスジャパンは安全で美味しい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを目指して規模の拡大、スケールメリットを追求し、更に営業面においても売上・利益とも大幅に伸長し、経営基盤の一層の強化につながるものと確信し、株式会社西洋フードシステムズが新設分割により設立した、株式会社シージェーフードと合併することいたしました。</p> <p>(2)合併契約書の概要</p> <p>合併の方法</p> <p>株式会社ココスジャパンは株式会社シージェーフードを吸収合併して、株式会社ココスジャパンは存続し株式会社シージェーフードは解散する。</p> <p>合併による新株式の発行と資本金の額</p> <p>株式会社ココスジャパンは株式会社シージェーフードの発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加を行わない。</p> <p>合併により増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>株式会社ココスジャパンが合併により増加すべき資本準備金、利益準備金、任意積立金その他留保利益の金額の取扱いは、次のとおりとする。</p> <p>ただし、合併期日前日における株式会社シージェーフードの資産及び負債の状態により、株式会社ココスジャパン及び株式会社シージェーフードが協議の上、これを変更することができる。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">A. 増加すべき資本金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>B. 資本準備金</td> <td style="text-align: right;">合併差益の金額からC及びDの金額を控除した金額</td> </tr> <tr> <td>C. 利益準備金</td> <td style="text-align: right;">合併期日における株式会社シージェーフードの利益準備金の額</td> </tr> <tr> <td>D. 任意積立金その他留保利益の額</td> <td style="text-align: right;">合併期日における株式会社シージェーフードの任意積立金の他の留保利益の額</td> </tr> </table> <p>(3)合併期日</p> <p>合併期日は、平成14年8月1日とする。ただし、同期日までに合併に必要な手続きを遂行できないときは、株式会社ココスジャパン及び株式会社シージェーフードが協議の上、これを変更することができる。</p>	A. 増加すべき資本金	0円	B. 資本準備金	合併差益の金額からC及びDの金額を控除した金額	C. 利益準備金	合併期日における株式会社シージェーフードの利益準備金の額	D. 任意積立金その他留保利益の額	合併期日における株式会社シージェーフードの任意積立金の他の留保利益の額
A. 増加すべき資本金	0円								
B. 資本準備金	合併差益の金額からC及びDの金額を控除した金額								
C. 利益準備金	合併期日における株式会社シージェーフードの利益準備金の額								
D. 任意積立金その他留保利益の額	合併期日における株式会社シージェーフードの任意積立金の他の留保利益の額								

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日																
<hr/>	<p>(4)会社財産の継承</p> <p>A.株式会社シージェーフードは、平成14年5月17日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において株式会社コスジャパンに引き継ぐ。</p> <p>B.株式会社シージェーフードは、平成14年5月17日以降、合併期日前日に至る間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を株式会社コスジャパンに対して明示する。</p> <p>(5)引き継ぐ資産・負債の額 貸借対照表の要旨(平成14年5月17日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科 目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">150,783 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,601,161 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,348 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,301,268 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,062,561 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,192 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">89,792 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	流動資産	150,783 千円	有形固定資産	1,601,161 千円	無形固定資産	9,348 千円	投資その他の資産	3,301,268 千円	資産合計	5,062,561 千円	流動負債	26,192 千円	固定負債	89,792 千円
科 目	金 額																
流動資産	150,783 千円																
有形固定資産	1,601,161 千円																
無形固定資産	9,348 千円																
投資その他の資産	3,301,268 千円																
資産合計	5,062,561 千円																
流動負債	26,192 千円																
固定負債	89,792 千円																

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

(1)新任取締役候補

井草 一貴 (現 すき家事業部ゼネラルマネジャー)

(2)新任監査役候補

佐藤 武弘 (現 佐藤公認会計士事務所代表)

(3)退任予定取締役

小池 正樹 (現 取締役関連企業担当)

吉川 昭儀 (現 取締役グループMD本部製造部長)

(4)退任予定監査役

渡邊 敬之